

こちら特報部

東芝・日立・三菱 海外受注を主導

日本の原発輸出は3大メーカーが主導する。米国のWHを買収した東芝、米ゼネラル・エレクトリック（GE）と組む日立、仏アレバと合弁会社を設立した三菱重工の3社だ。

「福島収束せず…不誠実」

東芝の原子力事業の売上高は、15年度の事業計画ベースで6600億円。世界シェアの27%を占める。日立は同年度見通しで1800億円。三菱重工は「原子力事業単独での売上高は非公表」としている。

現在、各社が傾注するのは海外の新規原発の建設主体としての契約獲得だ。三菱・アレバ連合はトルコ、日立・GE連合は英国、東芝・WHはインドなどに攻勢をかけている。

政府も原発輸出を成長戦略に掲げ、後押しする。その背景について、九州国際大副学長の中野洋一教授（国際経済学）は「3社は白物家電、半導体、パソコン部門で成り立ってきたが、韓国や中国メーカーに駆逐され、生き残りを懸けたのが原発。政府は大手3社を見捨てるわけにはいかず、与党も膨大な政治献金を得ている」と説明する。

だが、その先行きは不透明だ。中野教授は「シェールガス、風力、太陽光など自然エネルギーの台頭で、世界の原発発電容量は07年ごろをピークに横ばい。原油価格の高騰も中期的には望まず、電力自由化で発電コストが下がる中、初期投資の5000億円を40年かけて回収するという非効率な原発産業の未来は明るくはない」と言い切る。

福島事故により、世界中で脱原発の動きが活性化した。国際環境NGO「FoE Japan」の満田夏花理事は「日本政府や企業は福島と同じ過ちを、海外の反対住民に押しつけようとしている」と非難する。

中野教授も「原爆と福島という核の軍事、平和利用の両方で悲劇を経験した国は日本だけ。原発輸出より脱原発の主導役を担うべきだ」と訴えた。

（沢田千秋）

トルコから
一四年に日本との原子力協定が発効したトルコからのゲストも発言した。日本の原発関連情報をトルコ語に翻訳し、ネット上で発信している「脱原発プロジェクト」の代表、ブナール・デミルジャンさん（左）は「福島事故で、日本の原発企業は国内では業績不振だ。その分、トルコなどへの輸出で利益を補い、自らの危険な技術を守ろうとしている」と指摘した。トルコへの原発輸出については、受注の優先交渉権を得ている三菱重工と仏アレバ社の合弁会社が黒海沿岸の北部シノップで、四基の建設に向けて断層や黒海の調査を進めている。トルコの市民団体「シノップ反原発プラットフォーム」のメチン・グルプスさん



▲ フォーラムの分科会で発言するトルコのデミルジャンさんとグルプスさん＝27日、東京都千代田区で

原発阻止 市民の国際連携必要

観光業が深刻な打撃を受けて。チェルノブイリは約千キロ離れているが、放射能の雨が降り、汚染水が黒海に流れ込んだ。「政治家は「健康に問題はない」と繰り返し、私たちが避難させなかった。福島と同じだ。その結果、地元産のナッツや紅茶などによる内部被ばくが進み、家族に一人はがん患者がいると言われている」と怒りを隠さない。事故があった四月にはシノップで毎年、追悼集会が開かれ、昨年も三万人以上が参加して、新たな原発の建設反対を訴えた。福島事故を受け、若い世代にも懸念が広がっている。トルコも日本と同様の地震大国だ。福島の水素爆発の映像をテレビで見たグルプスさんは「自分の町で事故が起きたような気持ちにな

「日本を取り戻す」という標語が耳に入るようになって以来、随分と日本を売り払ってきたと感じている。平和主義のブランドもそうだ。中東の友人から「つまらない国になってきた」と言われたこともある。目先のカネに走ったり、「普通の国」になることで失ったもの。その価値の大きさは計り知れない。（牧）

デストラクティヴ